

科学技術基本政策策定の 基本方針 (試案の概要)

平成17年5月31日
総合科学技術会議
基本政策専門調査会長

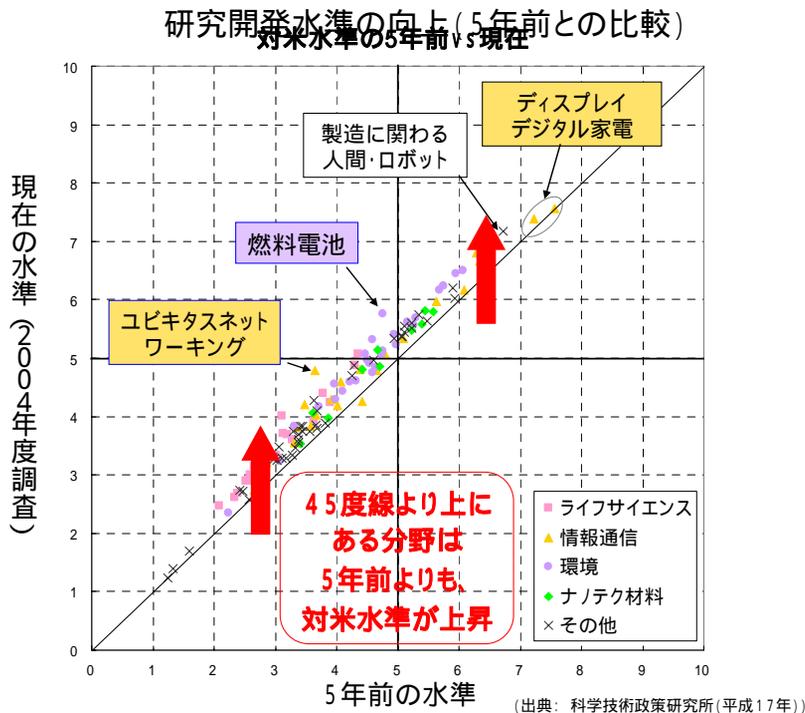
1. 基本理念と政策目標

(1) 第1期、第2期基本計画における成果

- 第1期及び第2期基本計画により、我が国の研究水準は着実に向上し、世界をリードする研究成果も出現 (別添資料参照)

- 論文発表件数：米国に次ぎ世界第2位のシェア (90年代後半に英国と並び、2001年以降、英国を抜いて2位)
- 研究開発水準：5年前と比較して、多くの分野で、対米・対欧の研究開発水準が向上

事例



- 産学官連携等も進展し、共同研究件数及び大学発ベンチャー企業数が増加

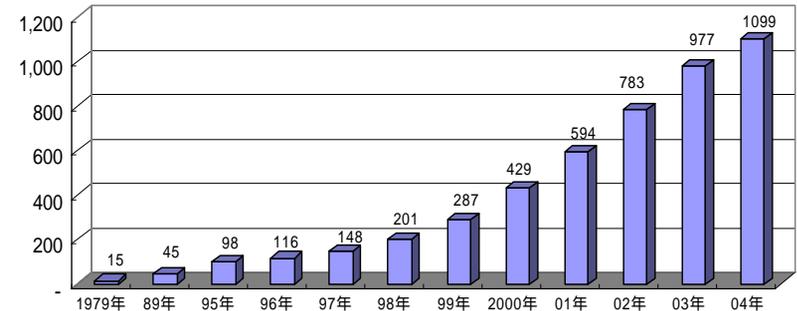
- 産学共同研究件数

平成7年	平成10年	平成15年
1,704件	2,568件	8,023件

(出典：文部科学省(平成16年))

- 大学発ベンチャー企業数(設立年度別)

事例



(出典：経済産業省(平成17年))

- 大学等の改革の進展

事例

- 国立大学等の法人化(平成16年4月)
- 国立試験研究機関の法人化(平成13年)

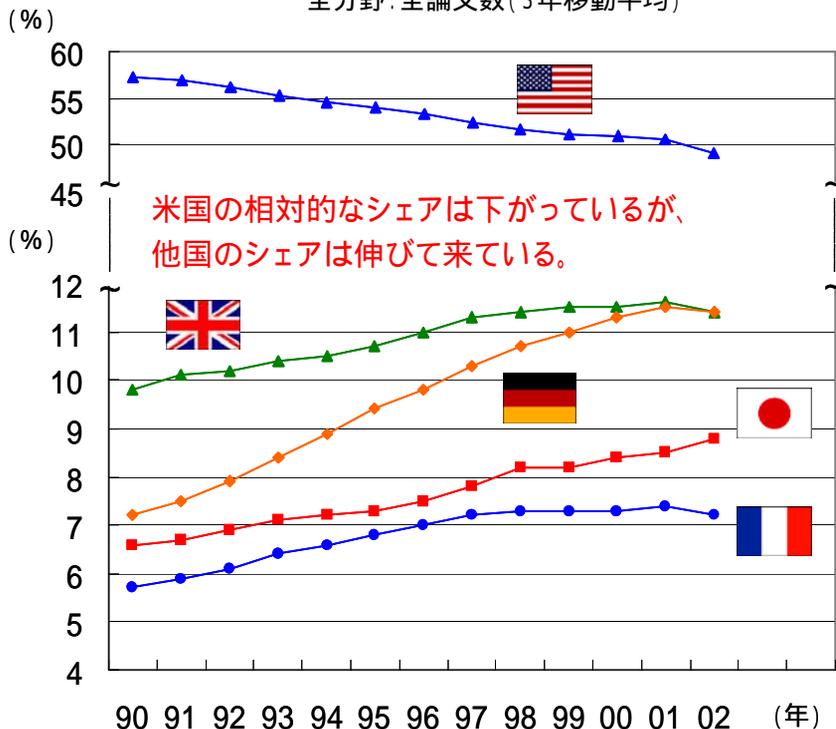
1. 基本理念と政策目標

(2) 内外の環境変化、今後の展望と科学技術の役割

- 欧米のみならず、中国・韓国を含めた「知の大競争時代」に突入

上位10%論文シェアの推移

全分野:全論文数(3年移動平均)

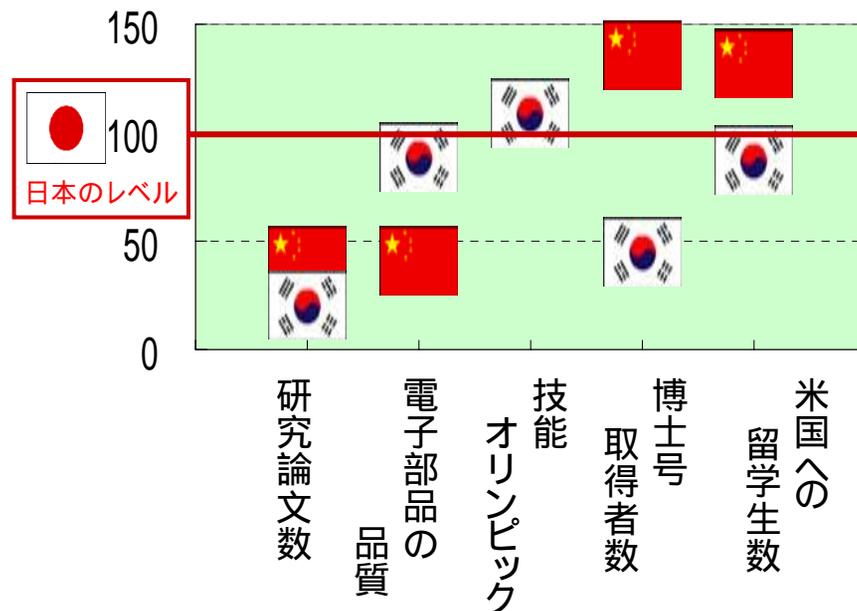


(注)

上位10%論文とは、論文の被引用回数が各分野で上位10%に入る論文を指す。

(出典: 科学技術政策研究所(平成17年))

科学技術について、日本を基準(100)としたときの中国、韓国との比較



技能オリンピックには、中国は不参加。

(次の資料を基に内閣府作成。研究論文: 2001年データ(科学技術政策研究所資料)、電子部品の品質: 2000年データ(経済産業省資料)、前出2件以外の項目: 1999年データ(経済産業省資料))

1. 基本理念と政策目標

(2) 内外の環境変化、今後の展望と科学技術の役割

- 科学技術と国民意識の間の乖離が存在
- 一方、9.11テロ、大規模自然災害の発生などの情勢変化の中で、7割近い国民が安全の確保のための科学技術に期待
- 国内において今後急速に本格化する少子高齢化がもたらす社会・経済の課題克服
本年2月に発効した京都議定書による温室効果ガス排出量削減目標など地球規模での課題の解決
に、科学技術の役割は不可欠。

1. 基本理念と政策目標

(3) 第3期計画策定の基本姿勢

- 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術

- 戦略的運用による科学技術投資の一層効果的な実施
- 科学水準の向上とイノベーションを通じた社会・国民への成果還元
- 国民の理解と支持を得、国民とともに科学技術を推進

(4) 基本理念と政策目標

- 現在の3つの理念(「知の創造と活用による世界への貢献」、「国際競争力と持続的発展」、「安心・安全で質の高い国民生活」)の下に、「環境と経済の両立」などの具体的な政策目標を明示し、科学技術は何を目指すのか、社会・国民への貢献を明確化。
(次ページ参照)
- 創造的人材の強化と競争的環境の醸成を特に強調。「モノから人へ」「機関から個人へ」に政策対象を転換。

(5) 政府研究開発投資の目標

- 第3期基本計画における政府研究開発投資額の目標について、第2期における実績、諸外国の動向、第3期基本計画における科学技術施策の内容等を踏まえて検討。